



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月9日 大

上場会社名 株式会社 京都ホテル 上場取引所
 コード番号 9723 URL <http://www.kyotohotel.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)平岩 孝一郎
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)柳瀬 光義 TEL 075(211)5111
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月27日 配当支払開始予定日 平成24年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	9,736	△1.8	490	△24.4	57	△70.1	△42	—
22年12月期	9,912	4.4	648	1.9	190	17.4	91	△3.7

(注) 包括利益 23年12月期 △24百万円(—%) 22年12月期 90百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	△4.10	—	△2.2	0.3	5.0
22年12月期	8.91	—	4.7	0.9	6.5

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	19,863	1,907	9.6	185.56
22年12月期	20,343	1,963	9.7	190.94

(参考) 自己資本 23年12月期 1,907百万円 22年12月期 1,963百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	377	△431	△317	731
22年12月期	978	△200	△855	1,104

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	—	—	3.00	3.00	30	33.7	1.6
23年12月期	—	—	—	3.00	3.00	30	—	1.6
24年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		—	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

平成23年12月期で連結子会社が消滅したため、平成24年12月期より、連結財務諸表を作成いたしません。業績予想につきましては、次ページにございます個別業績予想をご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名 ）、除外 2社（社名 有限会社おいけプロパティ、一般社団法人
 おいけインベストメント）
 詳細は添付資料5ページ『2. 企業集団の状況』をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
 ② ①以外の変更：有

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年12月期	10,338,000株	22年12月期	10,338,000株
23年12月期	57,520株	22年12月期	56,477株
23年12月期	10,280,912株	22年12月期	10,282,507株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	9,736	△1.8	227	—	58	△69.4	△41	—
22年12月期	9,912	4.7	△3	—	189	20.6	91	△12.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	△4.06	—
22年12月期	8.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年12月期	19,863		1,907		9.6	185.56		
22年12月期	6,806		1,962		28.8	190.89		

(参考) 自己資本 23年12月期 1,907百万円 22年12月期 1,962百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,040	10.3	220	—	44	—	5	—	0.49	
通 期	10,300	5.8	540	137.3	185	218.1	76	—	7.39	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	27
6. その他	28
(1) 役員の異動	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、3月の東日本大震災の発生や原子力発電所事故により内需の急激な減少に見舞われました。さらに欧州債務問題の深刻化や一層の円高進行などの影響により外需にも陰りが生じ、先行きの不透明感が強い中、経済活動全般に停滞色が濃いままに推移しました。

京都のホテル業界におきましても宴会取止め等が広がったほか、原子力発電所事故に伴う風評被害などによる外国人観光客が急減するといった事態が生じました。

当社ではこのような環境の中で売上減少を少しでもくい止めるべく、創業123年記念イベント開催やレストランの特別メニューの開発・提供に注力し、また、8月には京都府立医科大学附属病院内に京都ホテルオークラ直営のスカイレストラン「オリゾンテ」をオープンいたしました。また、からすま京都ホテルにおいては改装により、京都らしい和のテイスト、意匠を施したホテルに一新したほか、一部遊休スペースを託児所テナントとして利用を図り、一層の集客拡大にも努めました。

こうしたことの結果、当連結会計年度の売上高は9,736,598千円(前連結会計年度比1.8%減)、営業利益は490,679千円(前連結会計年度比24.4%減)となりました。

ホテル事業の部門別の営業概況は次のとおりです。

(宿泊部門)

京都ホテルオークラでは、震災後の数ヶ月は国内客・外国客ともに入込み低迷が目立ったものの、その後国内個人・団体客が徐々に回復し、特に年度後半にかけてはインターネットや会員の個人予約を中心に、顕著な回復がみられました。一方、外国人の利用は低調のまま推移し、震災や円高の影響が継続したかたちとなりました。結果として客室稼働率は81.2%(前連結会計年度比4.3%減)となり、売上高は前連結会計年度比128,253千円減少となりました。

からすま京都ホテルは、客室および施設の改修を行うなど増客に努めたところ、国内エージェント経由の団体客は修学旅行を中心に年度後半回復いたしました。もっとも、震災の影響による外国人旅行者の減少が継続したことから、売上高は前連結会計年度比66,338千円減となりました。

この結果、宿泊部門全体の売上高は2,885,261千円(前連結会計年度比6.3%減)となりました。

(宴会部門)

京都ホテルオークラの婚礼宴会は、低料金プランが顧客のニーズを捉え、件数、客数も順調に推移しました。一般宴会でも、近年続いていた一件当たり少人数化傾向に歯止めがかかり、飲食を伴う宴会の売上が増加し、売上高は前連結会計年度比4,705千円増となりました。

からすま京都ホテルは、ロビー改装に伴う休業により一般宴会の件数が減少し、加えて外国人宿泊客の減少に伴う朝食売上の伸び悩みもあり、特設会場でのバイキング営業の実施やホテル主催イベントなどで売上増を図りましたが、前連結会計年度比24,456千円減となりました。

この結果、宴会部門全体の売上高は3,366,172千円(前連結会計年度比0.6%減)となりました。

(レストラン部門)

京都ホテルオークラは、震災後外国人団体が減少したことで、朝食の利用が低迷しましたが、焼きたてパン「パネッテリアオークラ」、京野菜「了以」が改装の効果により堅調に推移したことで、売上増に繋がりました。もっとも、2010年に販売好調であった「食べる辣油」の伸び悩みが響き、レストラン部門の売上高は前連結会計年度比106,214千円減となりました。

一方、からすま京都ホテルは、2010年末以降相次いでリニューアルオープンした中国料理「桃李」、テイクアウトショップ「レックコート」、お食事処「入舟」が順調に推移し、売上高は前連結会計年度比101,480千円増となりました。

この結果、レストラン部門全体の売上高は2,641,455千円（前連結会計年度比0.2%減）となりました。

(その他部門)

その他部門の売上高は843,709千円（前連結会計年度比5.4%増）となりました。

前連結会計年度と比較し増加した主な要因は、京都ホテルオークラ別邸「粟田山荘」のランチメニューである「山荘弁当」などが好調に推移したことのほか、8月に京都府立医科大学附属病院内にスカイレストラン「オリゾンテ」をオープンしたことなどによるものです。

売上高を部門別に示しますと、次のとおりであります。

部 門	売 上 高	構 成 比	前連結会計年度比増減
宿泊部門	2,885,261千円	29.6%	△194,591千円
宴会部門	3,366,172	34.6	△19,750
レストラン部門	2,641,455	27.1	△4,734
その他部門	843,709	8.7	43,384
合計	9,736,598	100.0	△175,691

(次期の見通し)

次年度も国内経済、海外経済ともに多くの問題を抱え、難しい情勢が続きますが、当社は2012年に創業124年を迎えます。125周年の節目を迎えるための足固めの年でもあり、当社の経営理念でもあります「顧客第一主義に徹し、お客様に心の満足を提供する」に基づき、国内はもとより外国よりお越しになるお客様や、地元京都のお客様にも常に「ワクワク感」を提供できる魅力あるホテルであるよう努力を重ねてまいります。

これらを通じまして、目標である「京都ナンバーワンホテル」を目指してまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、売上高10,300,000千円、営業利益540,000千円、経常利益185,000千円、当期純利益76,000千円を予定しております。

これには、2月より新規事業として京都府立医科大学附属病院の病院食事業という新たな分野での展開分も含んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債および純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ480,478千円減少し、19,863,012千円となりました。これは主に有形固定資産が減価償却、除却の実施等により402,422千円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ424,936千円減少し、17,955,388千円となりました。これは主に未払金および預り保証金などが減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ55,542千円減少し、1,907,623千円となりました。これは主に利益剰余金が73,047千円減少したことによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支払および法人税等の支払などにより前連結会計年度末に比べ372,208千円減少し、当連結会計年度末には731,864千円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は377,050千円（前連結会計年度比601,623千円の減少）となりました。これは主に利息の支払額が393,734千円などがあったものの、減価償却費786,545千円などがあったことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は431,804千円（前連結会計年度比231,640千円の支出の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出430,460千円があったことによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は317,454千円（前連結会計年度比538,230千円の支出の減少）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出280,000千円などがあったことによるものです。また、配当金の支払として30,722千円を支出しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率	7.5	8.5	9.0	9.7	9.6
時価ベースの自己資本比率	27.3	23.6	20.5	19.5	20.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	14.6	18.9	23.5	15.9	41.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.4	1.8	1.5	2.2	1.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

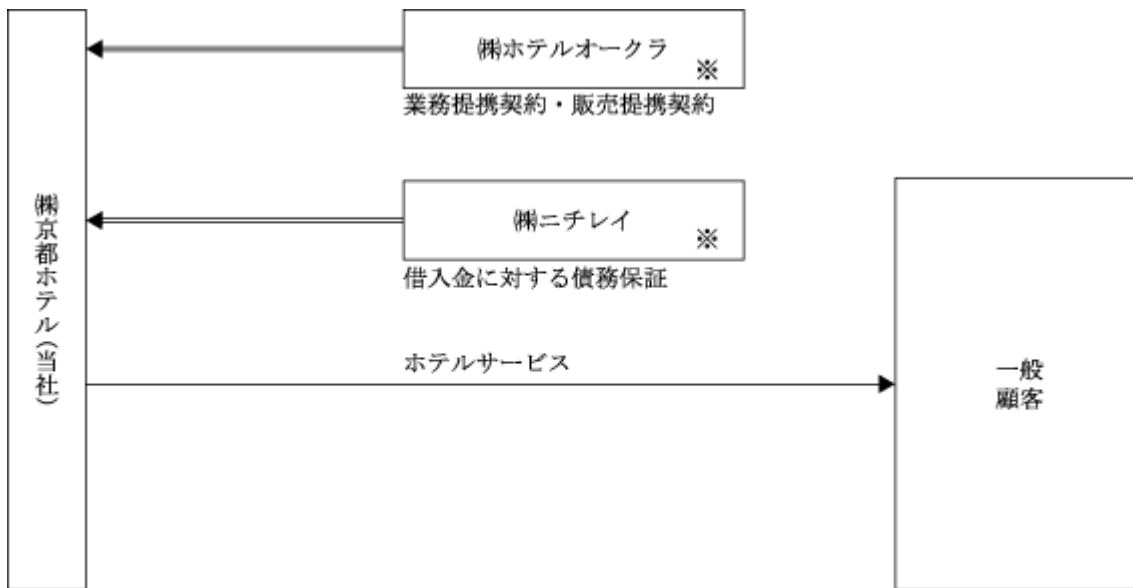
(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社およびその他の関係会社2社で構成され、ホテル事業を主力事業として、それに付帯するサービス事業活動を展開しております。

但し、平成23年6月1日付で有限会社おいけプロパティは当社に吸収合併されたことに伴い消滅し、また平成23年7月16日付で一般社団法人おいけインベストメントが清算終了に伴い消滅したため、当連結会計年度末において連結子会社は存在しません。㈱ホテルオークラは、当社の議決権株式の32.25%を保有しており、また㈱ニチレイは当社の議決権株式の19.69%を保有し、それぞれ関係会社として位置付けられております。

[事業の系統図]



※ その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ・顧客第一主義に徹し、お客様に心の満足を提供する。
- ・1888年創業の歴史を大切にするとともに、ホテルオークラのベストACSの精神を踏まえて、京都を代表するホテルであり続けるように精励し、併せて世界へ通じるホテルを目指す。

(2) 目標とする経営指標

当社が重視している経営指標は、①売上高 ②GOP（資本費控除前営業利益） ③営業利益等ですが、特にホテル業界の運営指標であるGOPを重点におき、売上の増大を目指し、経費面では原価率・変動経費率・固定費額等の指標目標を定め、コストコントロールを実施しております。なお、GOPとは営業利益に建物施設等にかかる賃借料・減価償却費・租税公課等を加算したものであります。

(参考) $GOP = \text{Gross Operating Profit}$

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新規参入ホテルの稼働や他社婚礼施設の開業が予定されるなど、京都市内のホテル間競争は一段と激化することが予想されます。これらに対処するため、ホテル館内施設の改装および営業力の強化に努め、加えて筆頭株主である株式会社ホテルオークラとの連携を充実させ、競争力を高めてまいります。一方で長年京都のリーディングホテルとして培った経験を活かし、ブランド力の更なる向上を目指し、お客様へより一層の心の満足を提供するサービスを追求し、業績の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、欧州財政危機に端を発した世界経済の減速懸念や、超円高などの要因からも厳しい経済環境が予想される傍ら、相次ぐ新規参入ホテルに加え、周辺に他社婚礼施設の開業も予定されており、顧客獲得競争は一段と激化してくるものと思われまます。

このような状況のもと、当社におきましては、ブライダルサロンの新装、エグゼクティブフロアの改装、客室・宴会場などの改修を進め、競争力の向上と収益の増加に努めてまいります。

さらに、本年2月より新規事業として京都府立医科大学附属病院の病院食部門という新たな分野での取組みを進め、売上向上に努めています。

一方、経費面では引き続き諸経費の削減を実施するとともに、業務の効率化を進めて、収益の確保に全力を傾注いたします。

また、経営理念の「顧客第一主義に徹し、お客様に心の満足を提供する」に基づき、常に「ワクワク感」を提供できるホテルであるよう努力を重ね、集客力の向上を図ってまいります。

これらを通じまして、目標である「京都ナンバーワンホテル」を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,104,073	731,864
売掛金	477,020	460,784
原材料及び貯蔵品	88,432	90,227
繰延税金資産	39,852	34,011
その他	46,082	306,964
貸倒引当金	△1,698	△407
流動資産合計	1,753,762	1,623,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,857,689	12,458,356
機械装置及び運搬具（純額）	43,295	46,710
工具、器具及び備品（純額）	213,596	223,447
土地	5,049,750	5,049,750
リース資産（純額）	74,160	57,804
有形固定資産合計	※1 18,238,491	※1 17,836,068
無形固定資産		
ソフトウェア	15,105	11,525
リース資産	91,211	61,629
その他	4,429	4,429
無形固定資産合計	110,747	77,584
投資その他の資産		
投資有価証券	128,957	121,591
繰延税金資産	49,308	26,162
その他	70,325	185,513
貸倒引当金	△8,102	△7,353
投資その他の資産合計	240,489	325,913
固定資産合計	18,589,728	18,239,567
資産合計	20,343,491	19,863,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	245,815	250,368
短期借入金	2,097,000	1,817,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 13,455,820	※1 780,000
リース債務	53,438	55,442
未払金	658,772	517,729
未払法人税等	76,269	12,356
その他	458,676	456,899
流動負債合計	17,045,792	3,889,796
固定負債		
長期借入金	—	※1 12,925,000
リース債務	123,892	73,864
退職給付引当金	79,170	59,945
役員退職慰労引当金	32,301	42,185
長期預り保証金	1,094,168	964,597
その他	5,000	—
固定負債合計	1,334,532	14,065,592
負債合計	18,380,325	17,955,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	950,000	950,000
資本剰余金	209,363	209,363
利益剰余金	848,109	775,062
自己株式	△24,142	△24,546
株主資本合計	1,983,330	1,909,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20,164	△2,256
その他の包括利益累計額合計	△20,164	△2,256
純資産合計	1,963,165	1,907,623
負債純資産合計	20,343,491	19,863,012

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	9,912,289	9,736,598
売上原価	2,083,078	2,059,704
売上総利益	7,829,210	7,676,894
販売費及び一般管理費	※1 7,180,567	※1 7,186,214
営業利益	648,643	490,679
営業外収益		
受取利息	312	145
受取配当金	1,963	2,276
受取手数料	8,516	5,890
補助金収入	16,486	5,040
その他	8,208	6,257
営業外収益合計	35,487	19,609
営業外費用		
支払利息	449,674	405,088
その他	43,581	48,092
営業外費用合計	493,256	453,181
経常利益	190,873	57,108
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,291
特別利益合計	—	1,291
特別損失		
固定資産除却損	※2 23,902	※2 42,907
投資有価証券評価損	—	37,802
特別損失合計	23,902	80,710
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	166,970	△22,311
法人税、住民税及び事業税	65,594	3,432
法人税等調整額	9,759	16,458
法人税等合計	75,353	19,891
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△42,202
当期純利益又は当期純損失(△)	91,617	△42,202

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△42,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	17,908
その他の包括利益合計	—	※2 17,908
包括利益	—	※1 △24,293
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△24,293
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	950,000	950,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	950,000	950,000
資本剰余金		
前期末残高	209,363	209,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	209,363	209,363
利益剰余金		
前期末残高	787,340	848,109
当期変動額		
剰余金の配当	△30,847	△30,844
当期純利益又は当期純損失(△)	91,617	△42,202
当期変動額合計	60,769	△73,047
当期末残高	848,109	775,062
自己株式		
前期末残高	△23,702	△24,142
当期変動額		
自己株式の取得	△440	△403
当期変動額合計	△440	△403
当期末残高	△24,142	△24,546
株主資本合計		
前期末残高	1,923,001	1,983,330
当期変動額		
剰余金の配当	△30,847	△30,844
当期純利益又は当期純損失(△)	91,617	△42,202
自己株式の取得	△440	△403
当期変動額合計	60,329	△73,451
当期末残高	1,983,330	1,909,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△18,977	△20,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,187	17,908
当期変動額合計	△1,187	17,908
当期末残高	△20,164	△2,256
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△18,977	△20,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,187	17,908
当期変動額合計	△1,187	17,908
当期末残高	△20,164	△2,256
純資産合計		
前期末残高	1,904,023	1,963,165
当期変動額		
剰余金の配当	△30,847	△30,844
当期純利益又は当期純損失（△）	91,617	△42,202
自己株式の取得	△440	△403
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,187	17,908
当期変動額合計	59,142	△55,542
当期末残高	1,963,165	1,907,623

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	166,970	△22,311
減価償却費	771,067	786,545
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,442	△2,039
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14,911	△19,224
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,290	9,884
受取利息及び受取配当金	△2,276	△2,421
支払利息	449,674	405,088
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	37,802
固定資産除却損	23,902	42,907
売上債権の増減額 (△は増加)	1,347	16,985
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,474	△1,794
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,910	4,552
未払金の増減額 (△は減少)	60,057	△35,740
その他	△11,132	△166,375
小計	1,462,354	1,053,859
利息及び配当金の受取額	2,276	2,421
利息の支払額	△453,406	△393,734
法人税等の支払額	△32,550	△285,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	978,674	377,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△191,109	△430,460
無形固定資産の取得による支出	△9,054	△1,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,164	△431,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80,000	△280,000
長期借入れによる収入	—	14,100,000
長期借入金の返済による支出	△694,200	△13,850,820
リース債務の返済による支出	△50,564	△53,508
自己株式の取得による支出	△440	△403
配当金の支払額	△30,479	△30,722
その他	—	△202,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△855,684	△317,454
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△77,174	△372,208
現金及び現金同等物の期首残高	1,181,248	1,104,073
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,104,073	※1 731,864

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 一般社団法人おいけインベストメント 有限会社おいけプロパティ なお、「有限責任中間法人おいけインベストメント」は中間法人法の廃止により、平成22年1月28日付で「一般社団法人おいけインベストメント」に商号を変更しております。</p>	<p>(1) 平成23年6月1日付で有限会社おいけプロパティは当社に吸収合併されたことに伴い消滅し、また平成23年7月16日付で一般社団法人おいけインベストメントが清算終了に伴い消滅したため、当連結会計年度末において連結子会社は存在しません。 しかし、当連結会計年度においては上記の重要な連結子会社が存在していたため、連結財務諸表を作成しております。なお、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる有限会社おいけプロパティの会計期間は、平成22年12月1日から平成23年5月31日まで、一般社団法人おいけインベストメントの会計期間は、平成22年11月1日から平成23年7月15日までであります。</p> <p>(2) 連結子会社の名称 一般社団法人おいけインベストメント 有限会社おいけプロパティ</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日のうち、一般社団法人おいけインベストメントは10月31日、有限会社おいけプロパティは11月30日であり、連結決算日と異なっております。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (評価方法の変更) 当社グループは、従来、原材料及び貯蔵品については先入先出法によっておりましたが、当連結会計年度より総平均法による方法に変更しております。この変更は、当社の全社的なシステム変更に伴い、評価方法が総平均法の仕入管理システムを採用いたしました。これは仕入価格変動による損益計算への影響を平準化し、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行うことが目的であります。 なお、当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 主要な設備については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、5～50年であります。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 用役又は期間に応じた均等償却</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(427,164千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6～9年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく連結会計年度末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(427,164千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6～7年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 重要なヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので有効性の評価を省略しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、借入金のうちシンジケートローン契約の一部について、金利スワップ契約を締結いたしました。金利変動のヘッジ手段として金利スワップ取引を採用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。	同左
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務 信託受益権を担保に供しております。 なお、信託受益権の対象となっているのは、建物等12,094,135千円、土地3,959,692千円であります。 対応債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 13,445,420千円</p> <p>※2 当連結会計年度末において、1年内返済予定の長期借入金の残高は13,455,820千円(前連結会計年度末630,800千円)となっております。 この増加は、京都ホテルオークラの土地・建物について資産流動化スキームにより実行された当社連結子会社である「有限会社おいけプロパティ」の長期借入金の返済期限が平成23年3月31日であるため、当該借入金残高13,810,420千円を長期借入金から1年内返済予定の長期借入金に振り替えたことによるものであります。 当社グループが従来のノンリコースローンによる調達スキームから、新たな金融機関でのコーポレートローンに切り換え、一括完済する手続きを進めているところです。</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務 信託受益権を担保に供しております。 なお、信託受益権の対象となっているのは、建物等11,541,265千円、土地3,959,692千円であります。 対応債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 680,000千円 長期借入金 12,580,000</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,469,860千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">771,067</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">83,277</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,737</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,675千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,361</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,681</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">14,846</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,902</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	2,469,860千円	減価償却費	771,067	退職給付費用	83,277	役員退職慰労引当金繰入額	9,737	建物及び構築物	5,675千円	工具、器具及び備品	1,361	ソフトウェア	1,681	撤去費用	14,846	その他	337	計	23,902	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,472,291千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">786,545</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">80,785</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,724</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,638千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,734</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">26,324</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,907</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	2,472,291千円	減価償却費	786,545	退職給付費用	80,785	役員退職慰労引当金繰入額	10,724	建物及び構築物	14,638千円	工具、器具及び備品	1,734	撤去費用	26,324	その他	210	計	42,907
従業員給料及び賞与	2,469,860千円																																						
減価償却費	771,067																																						
退職給付費用	83,277																																						
役員退職慰労引当金繰入額	9,737																																						
建物及び構築物	5,675千円																																						
工具、器具及び備品	1,361																																						
ソフトウェア	1,681																																						
撤去費用	14,846																																						
その他	337																																						
計	23,902																																						
従業員給料及び賞与	2,472,291千円																																						
減価償却費	786,545																																						
退職給付費用	80,785																																						
役員退職慰労引当金繰入額	10,724																																						
建物及び構築物	14,638千円																																						
工具、器具及び備品	1,734																																						
撤去費用	26,324																																						
その他	210																																						
計	42,907																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	90,430千円
少数株主に係る包括利益	一千円
計	90,430千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,187千円
計	△1,187千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,338,000	—	—	10,338,000
合計	10,338,000	—	—	10,338,000
自己株式				
普通株式	55,354	1,123	—	56,477
合計	55,354	1,123	—	56,477

(注) 自己株式(普通株式)の増加1,123株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	30,847	3	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成23年3月30日開催の第92回定時株主総会において次のとおり決議いたしました。

- ・ 配当金総額 30,844千円
- ・ 1株当たり配当額 3円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 基準日 平成22年12月31日
- ・ 効力発生日 平成23年3月31日

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,338,000	—	—	10,338,000
合計	10,338,000	—	—	10,338,000
自己株式				
普通株式	56,477	1,043	—	57,520
合計	56,477	1,043	—	57,520

(注) 自己株式(普通株式)の増加1,043株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	30,844	3	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成24年3月27日開催の第93回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金総額 30,841千円
- ・ 1株当たり配当額 3円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 基準日 平成23年12月31日
- ・ 効力発生日 平成24年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,104,073千円 , 預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 — 現金及び現金同等物 1,104,073	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) 現金及び預金勘定 731,864千円 預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 — 現金及び現金同等物 731,864

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)において、当社グループはホテル事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

4 セグメント情報

当社グループは、内外顧客の宿泊・料理飲食・宴会等を中心とするホテル経営およびホテル付随業務を事業内容としております。経営資源の配分の決定および業績評価は当社グループ全体で行っていること等から判断して、事業セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	190.94円	1株当たり純資産額	185.56円
1株当たり当期純利益金額	8.91円	1株当たり当期純損失金額(△)	△4.10円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)	91,617千円	△42,202千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	91,617千円	△42,202千円
期中平均株式数	10,282,507株	10,280,912株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	445,954	731,864
売掛金	477,020	460,784
原材料及び貯蔵品	88,432	90,227
前払費用	28,622	71,559
繰延税金資産	39,852	34,011
未収還付法人税等	—	220,863
その他	11,057	14,541
貸倒引当金	△1,698	△407
流動資産合計	1,089,241	1,623,445
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	750,471	12,350,902
構築物（純額）	20,007	107,453
機械及び装置（純額）	42,270	46,623
車両運搬具（純額）	171	86
工具、器具及び備品（純額）	207,523	223,447
土地	1,090,057	5,049,750
リース資産（純額）	74,160	57,804
有形固定資産合計	2,184,662	17,836,068
無形固定資産		
ソフトウェア	15,105	11,525
リース資産	91,211	61,629
電話加入権	4,429	4,429
無形固定資産合計	110,747	77,584
投資その他の資産		
投資有価証券	108,464	101,206
関係会社株式	20,493	20,384
関係会社出資金	3,045,384	—
長期前払費用	2,133	131,363
差入保証金	182,564	33,027
会員権	9,500	9,500
繰延税金資産	49,308	26,162
その他	12,371	11,623
貸倒引当金	△8,102	△7,353
投資その他の資産合計	3,422,117	325,913
固定資産合計	5,717,527	18,239,567
資産合計	6,806,769	19,863,012

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	245,815	250,368
短期借入金	2,097,000	1,817,000
1年内返済予定の長期借入金	10,400	780,000
リース債務	53,438	55,442
未払金	645,415	517,729
未払費用	93,552	173,366
未払法人税等	76,088	12,356
前受金	58,615	59,192
預り金	131,725	128,677
前受収益	50,455	47,654
その他	47,054	48,008
流動負債合計	3,509,559	3,889,796
固定負債		
長期借入金	—	12,925,000
リース債務	123,892	73,864
退職給付引当金	79,170	59,945
役員退職慰労引当金	32,301	42,185
長期預り保証金	1,094,168	964,597
その他	5,000	—
固定負債合計	1,334,532	14,065,592
負債合計	4,844,092	17,955,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	950,000	950,000
資本剰余金		
資本準備金	209,363	209,363
資本剰余金合計	209,363	209,363
利益剰余金		
利益準備金	9,258	12,342
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	838,363	762,719
利益剰余金合計	847,621	775,062
自己株式	△24,142	△24,546
株主資本合計	1,982,842	1,909,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,164	△2,256
評価・換算差額等合計	△20,164	△2,256
純資産合計	1,962,677	1,907,623
負債純資産合計	6,806,769	19,863,012

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	9,912,289	9,736,598
売上原価	2,083,078	2,059,704
売上総利益	7,829,210	7,676,894
販売費及び一般管理費	7,832,899	7,449,366
営業利益又は営業損失(△)	△3,688	227,527
営業外収益		
受取利息	13	56,649
受取配当金	207,319	63,915
補助金収入	16,486	5,040
その他	16,724	12,147
営業外収益合計	240,543	137,753
営業外費用		
支払利息	44,545	275,432
雑損失	2,331	31,692
営業外費用合計	46,877	307,125
経常利益	189,977	58,156
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,291
その他	—	1
特別利益合計	—	1,292
特別損失		
固定資産除却損	23,276	42,901
投資有価証券評価損	—	37,802
子会社清算損	—	706
特別損失合計	23,276	81,410
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	166,700	△21,961
法人税、住民税及び事業税	65,404	3,293
法人税等調整額	9,759	16,458
法人税等合計	75,163	19,752
当期純利益又は当期純損失(△)	91,536	△41,714

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	950,000	950,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	950,000	950,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	209,363	209,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	209,363	209,363
資本剰余金合計		
前期末残高	209,363	209,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	209,363	209,363
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,173	9,258
当期変動額		
剰余金の配当	3,084	3,084
当期変動額合計	3,084	3,084
当期末残高	9,258	12,342
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	780,759	838,363
当期変動額		
剰余金の配当	△33,932	△33,929
当期純利益又は当期純損失(△)	91,536	△41,714
当期変動額合計	57,604	△75,643
当期末残高	838,363	762,719
利益剰余金合計		
前期末残高	786,932	847,621
当期変動額		
剰余金の配当	△30,847	△30,844
当期純利益又は当期純損失(△)	91,536	△41,714
当期変動額合計	60,688	△72,559
当期末残高	847,621	775,062

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△23,702	△24,142
当期変動額		
自己株式の取得	△440	△403
当期変動額合計	△440	△403
当期末残高	△24,142	△24,546
株主資本合計		
前期末残高	1,922,594	1,982,842
当期変動額		
剰余金の配当	△30,847	△30,844
当期純利益又は当期純損失(△)	91,536	△41,714
自己株式の取得	△440	△403
当期変動額合計	60,248	△72,962
当期末残高	1,982,842	1,909,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△18,977	△20,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,187	17,908
当期変動額合計	△1,187	17,908
当期末残高	△20,164	△2,256
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△18,977	△20,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,187	17,908
当期変動額合計	△1,187	17,908
当期末残高	△20,164	△2,256
純資産合計		
前期末残高	1,903,616	1,962,677
当期変動額		
剰余金の配当	△30,847	△30,844
当期純利益又は当期純損失(△)	91,536	△41,714
自己株式の取得	△440	△403
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,187	17,908
当期変動額合計	59,061	△55,054
当期末残高	1,962,677	1,907,623

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役 杉田 洋 (現 当社執行役員 からすま営業部長 兼 外販部長)

取締役 柳瀬 光義 (現 株式会社ニチレイより当社へ出向)
(現 当社執行役員 経理部長)

取締役 清原 當博 (現 株式会社ホテルオークラ東京 代表取締役社長)

取締役 成瀬 正治 (現 株式会社ホテルオークラ 取締役)

・ 退任予定取締役

取締役 松井 幹雄

取締役 西本 克彦

・ 新任監査役候補

常勤監査役 森下 一典 (現 当社監査室部長)

・ 退任予定監査役

常勤監査役 井出 雄太郎

③ 就任予定日

平成24年3月27日